

平成 26 年度予算の編成方針

行 財 政 局

1. 財政の現状と見通し

本市の財政状況は、24 年度決算において 2 年連続で財源対策に依ることなく一般会計の実質収支の黒字を確保するなど、阪神・淡路大震災以降不断に取り組んできた行財政改革の成果がようやく現れてきたところである。また、26 年度の市税収入については景気の改善基調と連動して増収が見込まれるなど明るい兆しも一部で見受けられる。

しかしながら、消費税増税の影響に伴う景気の腰折れリスクや世界経済情勢の不透明感などを考慮すると、今後の企業収益や個人所得の動向は流動的であり十分な見極めが必要である。また、消費税増税に伴い地方消費税交付金の増収が一定見込まれるものの今後の社会保障に係る財政需要の動向によっては地方の所要一般財源が十分に確保されるかは不透明であることなどから、本市の財政状況は依然として厳しい状況にある。

2. 基本的な考え方

このような中で迎える平成 26 年度は、着実に高まっている上昇の気流をとらえ、神戸をさらに魅力と活力にあふれるまちへと発展させるための重要な年となる。

新年度の予算編成にあたっては、少子・超高齢社会の進展による人口減少、社会保障費の増大など、社会経済情勢の急激な変化に対応しながら、まちの成長の機運を逃がすことなく、これまで培ってきた行政と市民・地域社会とのつながりを活かすとともに、既存の産業基盤やブランド力などまちのポテンシャルを最大限に発揮し、神戸が新しいステージへ向けて成長できるよう、

- 市民が元気で働けるにぎわいのある街
- 世界に誇れる夢のある街
- 安心して子育て・教育ができる街
- 市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してくらせる街
- 本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街

を神戸づくりの柱に据えるとともに、「輝ける未来創造都市」の実現に向けて、神戸のまちを「安定した成長軌道に乗せる」ことを市政運営の基本方針として全力を傾注する。

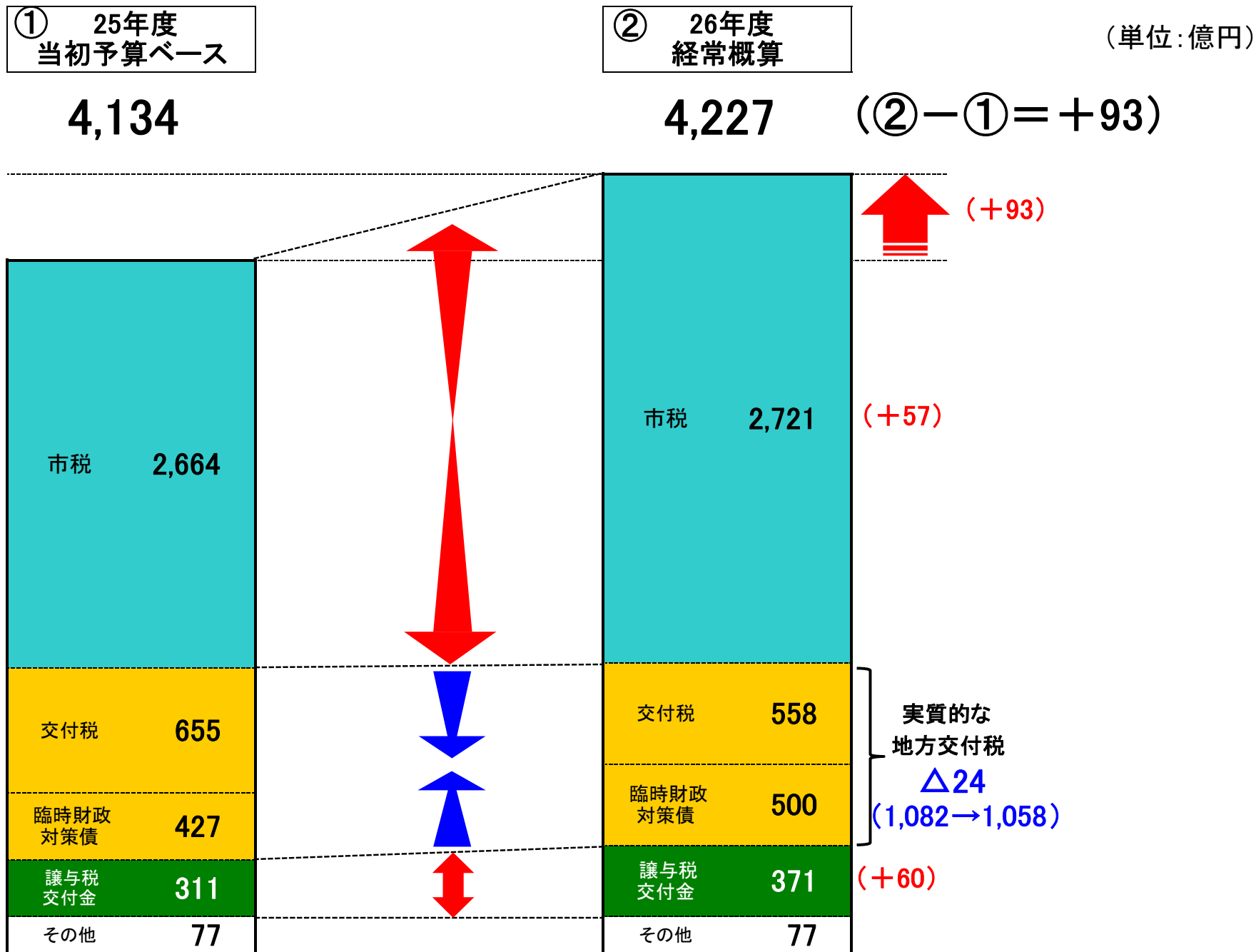
また、各局室区においては、地域社会や外部環境の変化を的確に見極め、これまでの事務事業を積極的に見直すとともに、上記の考え方を踏まえた新たな政策経費を要求する。加えて、将来にわたって安定的かつ持続的な市政運営が可能となるよう、聖域なき行財政改革に取り組む。

3. 要求基準

- (1) 「施政方針」に示された事業を推進する新規・拡充施策については、一般財源・市債とも要求枠を設けず、施策の優先順位を明確にしたうえで所要額を要求すること。
- (2) 継続事業については、25 年度当初予算に 10% を上乗せした額を上限として要求枠を配分するとともに、継続事業の拡充が必要となる場合は、各局室における事務事業の見直しによって捻出した財源とあわせて配分枠を活用できること。
- (3) 区長裁量予算に関しては、継続事業について前年度同額（5 億円）を配分するとともに、新規施策については（1）のとおり取り扱うこと。

○平成26年度予算編成 財源の見通し

I. 充当一般財源の状況



○平成26年度予算編成 財源の見通し

Ⅱ. 所要一般財源の状況

(単位:億円)

① 25年度
当初予算ベース

3,835

② 26年度
経常概算

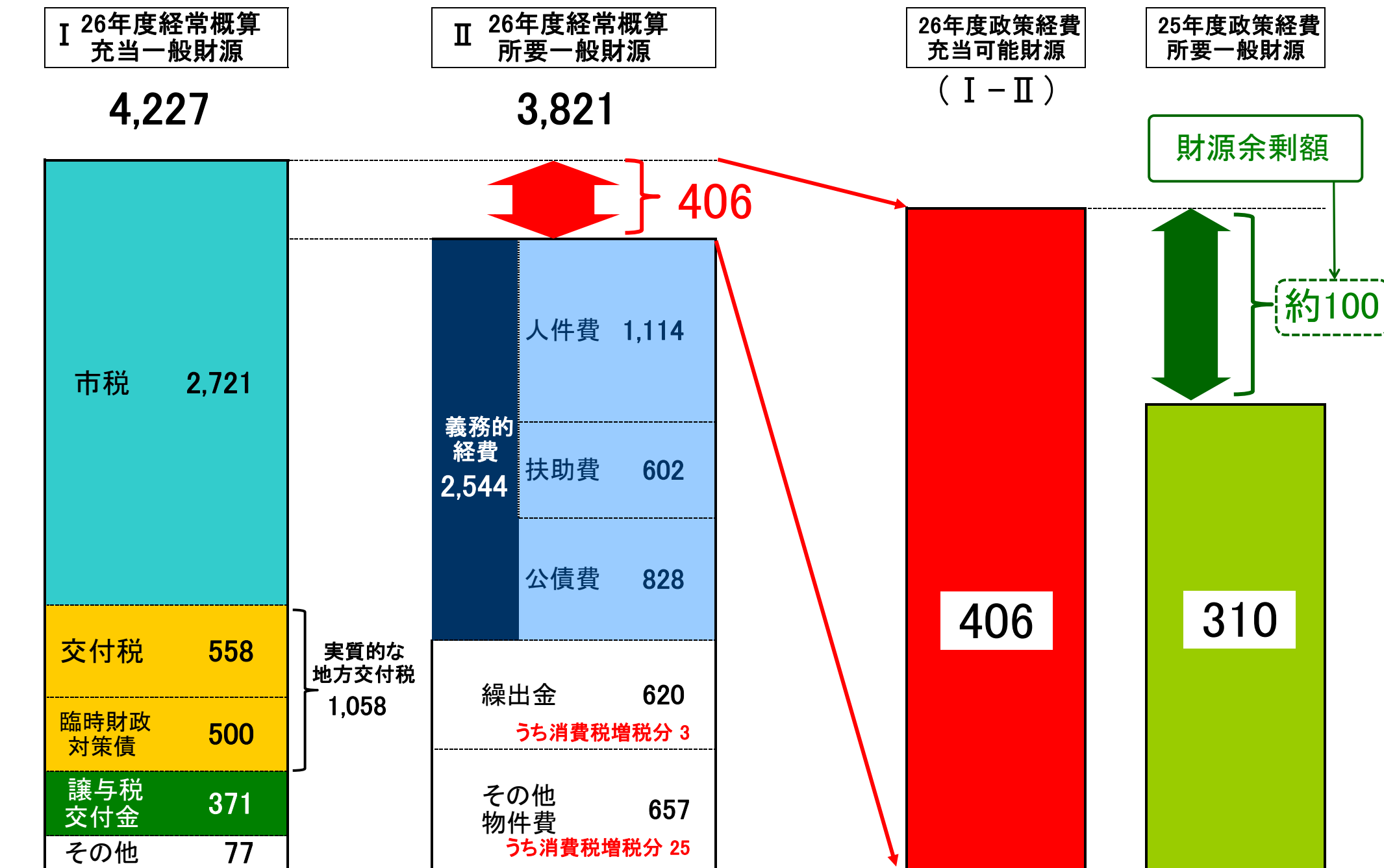
3,821

(②-①=△14)

義務的 経費 2,577	人件費	1,136	△33	↓	△14	人件費	1,114	(△22)
	扶助費	594				扶助費	602	(+8)
	公債費	847				公債費	828	(△19)
繰出金	603	+19	↑	繰出金	620	(+17)		
その他 物件費	655			その他 物件費	657	(+2)		
						うち消費税増税分 3		
						うち消費税増税分 25		

Ⅲ. 財源の見通し

(単位:億円)



○平成26年度予算編成 財源の見通し

(単位:億円)

IV. 要求枠配分のイメージ

